

中間決算説明資料



※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

2015年10月
株式会社タダノ



【会社名】	株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発	
【代表者】	代表取締役社長(CEO)多田野 宏一	
【本社】	香川県高松市新田町甲34番地	
【主な事業】	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売	
【事業所】	東京事務所[墨田区]、高松工場[高松市]、志度工場[さぬき市]、多度津工場[多度津町]、千葉工場[千葉市]	
【拠点】	(日本)10支店、23営業所 (海外)北京事務所[中国]、中東事務所[UAE]	
【資本金】	13,021百万円	【株式】 発行済 129百万株 株主数 6,903人(15年9月末)
【売上高】	204,059百万円(14年度)	
【従業員数】	連結 3,475人、単独 1,520人(15年9月末)	
【関係会社】	(日本)子会社 10社、関連会社 2社 (海外)子会社 17社、関連会社 2社	
	㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック ㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本 ㈱タダノテクノ西日本 ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ ㈱タダノビジネスサポート 日通重機サービス㈱ 太平機工㈱	タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウ GmbH[独] タダノ・ユーカー Ltd. [英] タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp. [米] タダノ・パナマ S.A.[パナマ] タダノ・ブラジル・エキバメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.[ブラジル] 京城多田野(北京)液圧機器有限公司、金天利多田野(河北)金属加工有限公司 多田野(北京)科貿有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・タイランド Co.,Ltd.、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co.,Ltd[タイ] タダノ・アジア Pte.Ltd.[シンガポール] タダノ・インドア Pvt.Ltd.[インド] タダノ・オセアニア Pty.Ltd.[オーストラリア] 北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国] 台湾多田野股份有限公司 [台湾]

15年度中間決算のポイント

(単位:百万円)

	14年度中間期		15年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	98,121	94.2%	104,189	100.0%	6.2%
営業利益	13,725	13.2%	16,187	15.5%	17.9%
経常利益	14,044	13.5%	15,983	15.3%	13.8%
親会社株主当期純利益	9,118	8.8%	10,724	10.3%	17.6%

	14年度中間期	15年度中間期
設備投資額	1,854百万円	1,397百万円
減価償却費	1,213百万円	1,315百万円
為替レート(USD)	102.47円	120.23円
為替レート(EUR)	140.43円	134.17円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-6月期中平均レート(海外子会社6月中間決算のため)

【15年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(14-16)2年目の取り組み
- ③市場変動への備え

中間期としては、

- ・過去最高の売上高・利益
- ・初の売上高1,000億円超え
- ・初の当期純利益100億円超え

◆5年連続の増収増益

- ・日本・海外での拡販
- ・為替の影響
- ・原価低減への取り組み

◆日本向け売上高、海外向け売上高ともに増加

- ⇒日本向け売上高 464億円 → 508億円(+9.5%)
建設用クレーン、高所作業車が増加。
- ⇒海外向け売上高 516億円 → 533億円(+3.2%)
需要減少の中、大型製品の拡販により増加。
過去最高の海外向け売上高。

◆海外売上高比率 52.6% → 51.2%

◆利益は増加

営業利益	137億円	→	161億円
経常利益	140億円	→	159億円
当期純利益	91億円	→	107億円

損益計算書(対前年同期比較)



(単位:百万円)

	14年度中間期		15年度中間期		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	98,121	100.0%	104,189	100.0%	6,068
売上原価	70,104	71.4%	72,533	69.6%	2,428
割賦販売利益	15	0.0%	-110	-0.1%	-126
売上総利益	28,032	28.6%	31,545	30.3%	3,512
販管費	14,307	14.6%	15,358	14.7%	1,050
営業利益	13,725	14.0%	16,187	15.5%	2,461
営業外損益	318	0.3%	-203	-0.2%	-522
経常利益	14,044	14.3%	15,983	15.3%	1,939
特別損益	-17	-0.0%	-24	-0.0%	-6
税引前当期純利益	14,026	14.3%	15,959	15.3%	1,932
法人税等	4,885	5.0%	5,203	5.0%	318
非支配株主当期純利益	22	0.0%	30	0.0%	7
親会社株主当期純利益	9,118	9.3%	10,724	10.3%	1,606

【増減のポイント】

◆売上原価率 71.4% → 69.6%

- ・販売価格の維持改善、コストダウンによる原価低減や為替影響により、売上原価率は、前年同期比1.8%ポイント改善。

◆販管費 10億円増加

- ・変動費増加 $\Delta 57$ 百万円
- ・人件費増加 +649百万円
- ・その他諸経費増加 +458百万円

◆営業外損益

- ・営業外収益 733百万円 → 239百万円
- ・営業外費用 414百万円 → 443百万円

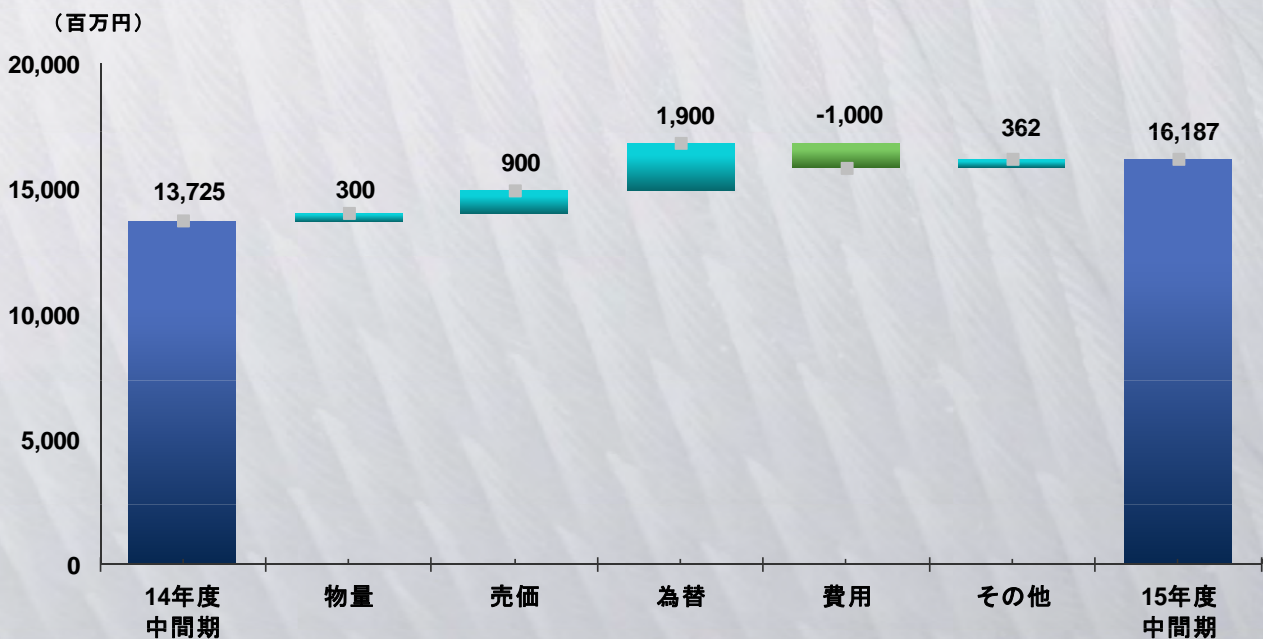
◆特別損益

- ・特別利益 0百万円 → 1百万円
- ・特別損失 18百万円 → 25百万円

損益計算書(営業利益の増減要因)



売上増にともなう利益の増加や売価改善、為替影響により、営業利益は24億円の増加。



貸借対照表(対前期末比較)



(単位:百万円)

	14年度末		15年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	61,533	27.5%	70,885	30.4%	9,351
売上債権	52,328	23.4%	51,318	22.0%	-1,010
たな卸資産	51,384	23.0%	53,205	22.8%	1,821
その他	7,250	3.2%	6,841	2.9%	-409
流動資産計	172,497	77.1%	182,250	78.3%	9,753
有形固定資産	38,292	17.1%	38,026	16.3%	-265
無形固定資産	1,258	0.6%	1,208	0.5%	-50
投資その他の資産	11,560	5.2%	11,370	4.9%	-189
固定資産計	51,111	22.9%	50,605	21.7%	-505
資産合計	223,608	100.0%	232,856	100.0%	9,247
仕入債務	34,417	15.4%	36,554	15.7%	2,136
有利子負債	37,620	16.8%	37,417	16.1%	-203
その他	29,429	13.2%	28,633	12.3%	-795
負債計	101,467	45.4%	102,604	44.1%	1,137
純資産計	122,141	54.6%	130,251	55.9%	8,110
負債・純資産計	223,608	100.0%	232,856	100.0%	9,247

【増減のポイント】

- ◆ **売上債権は減少**
523億円 → 513億円
⇒ 売上債権回転期間は改善
(14年度中間 90.5日 / 14年度 93.6日 → 15年度中間 90.1日)
- ◆ **たな卸資産は増加**
513億円 → 532億円
(532億円のうちTFG分143億円)
⇒ たな卸資産回転期間は悪化
(14年度中間 94.0日 / 14年度 91.9日 → 15年度中間 93.5日)
- ◆ **有利子負債は横ばい**
376億円 → 374億円
⇒ 短期 0億円減少 長期 1億円減少

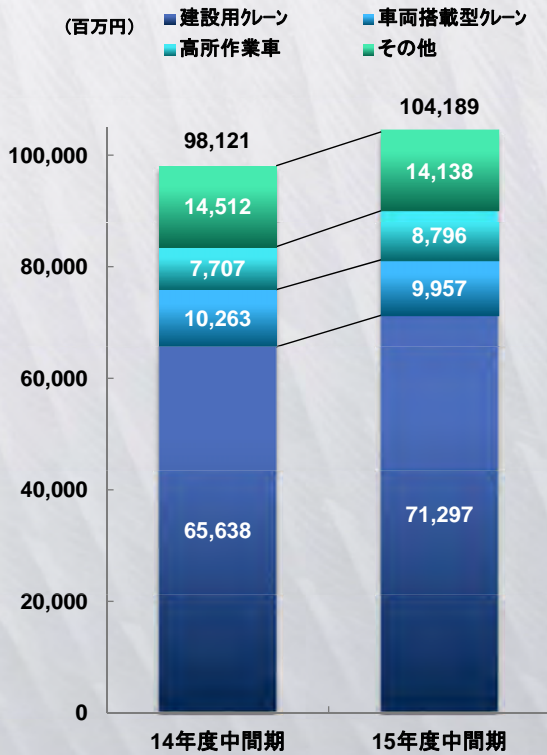
キャッシュ・フローの概要



営業活動キャッシュ・フローの大幅増により、総合キャッシュ・フローは90億円の増加。



製品別売上高



(単位:百万円)

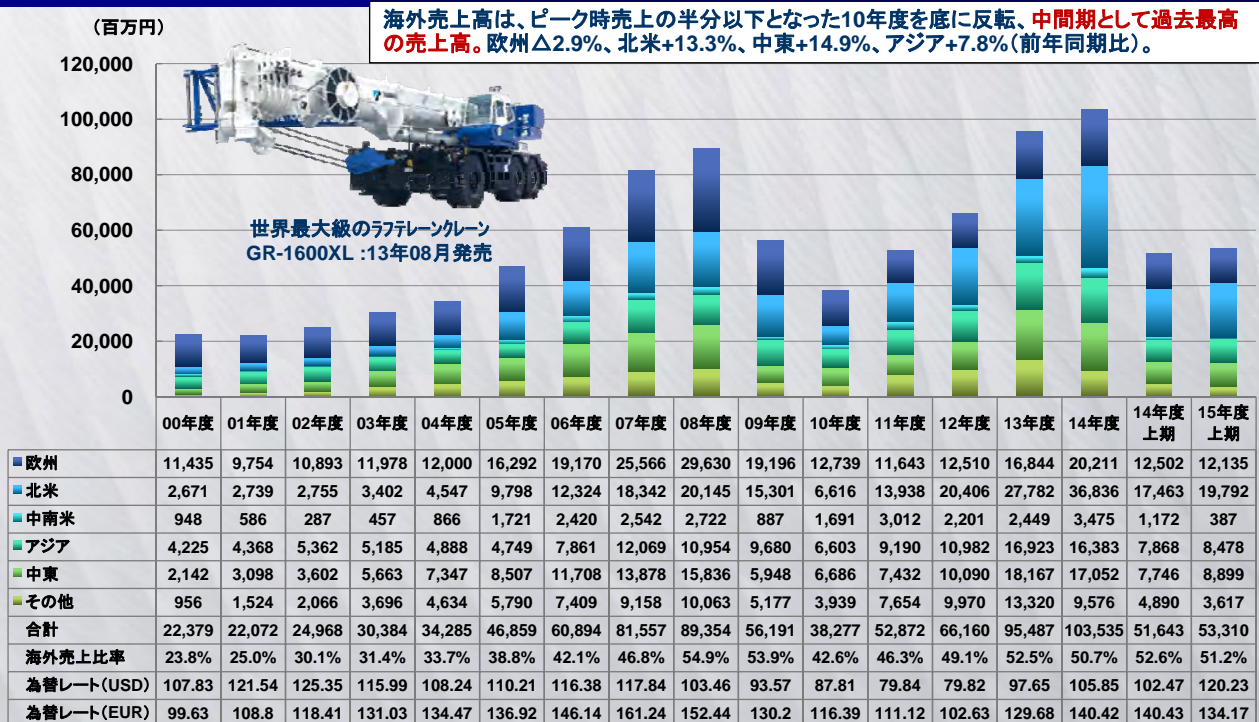
	14年度 中間期		15年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	65,638	66.9%	71,297	68.4%	5,659	8.6%
車両搭載型クレーン	10,263	10.5%	9,957	9.6%	-306	-3.0%
高所作業車	7,707	7.8%	8,796	8.4%	1,088	14.1%
その他	14,512	14.8%	14,138	13.6%	-374	-2.6%
合計	98,121	100%	104,189	100%	6,068	6.2%

◆海外売上高比率 52.6% → 51.2%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

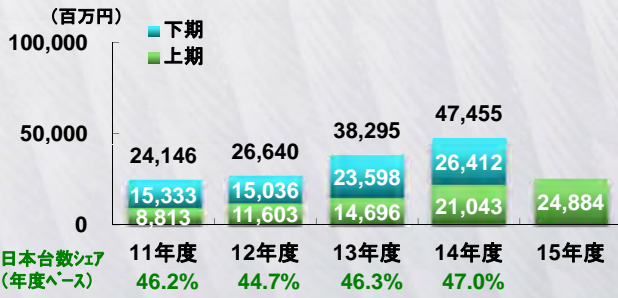
日本	21,043	24,884	3,840	18.2%
海外	44,594	46,413	1,819	4.1%

海外仕向地別売上高推移

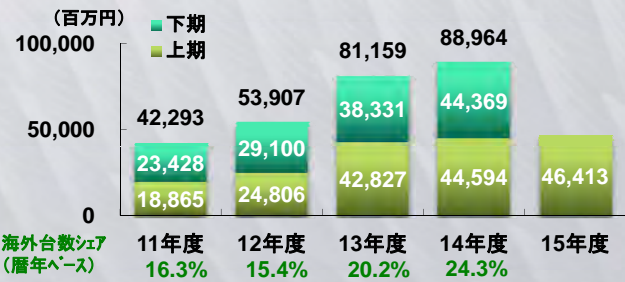


※・その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。
 ・為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均・中間期1-6月平均)
 ・01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

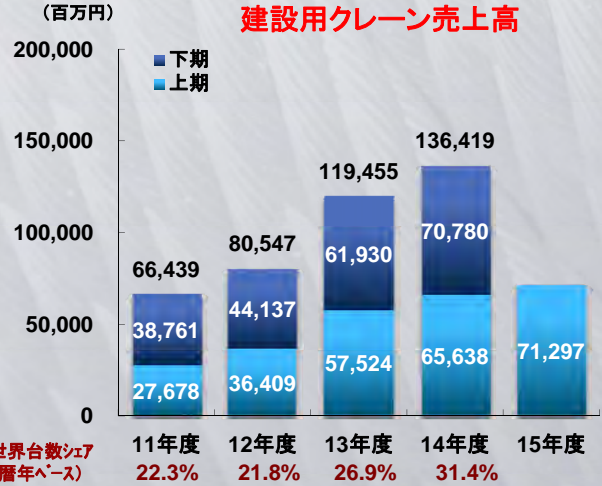
建設用クレーン売上高(日本)



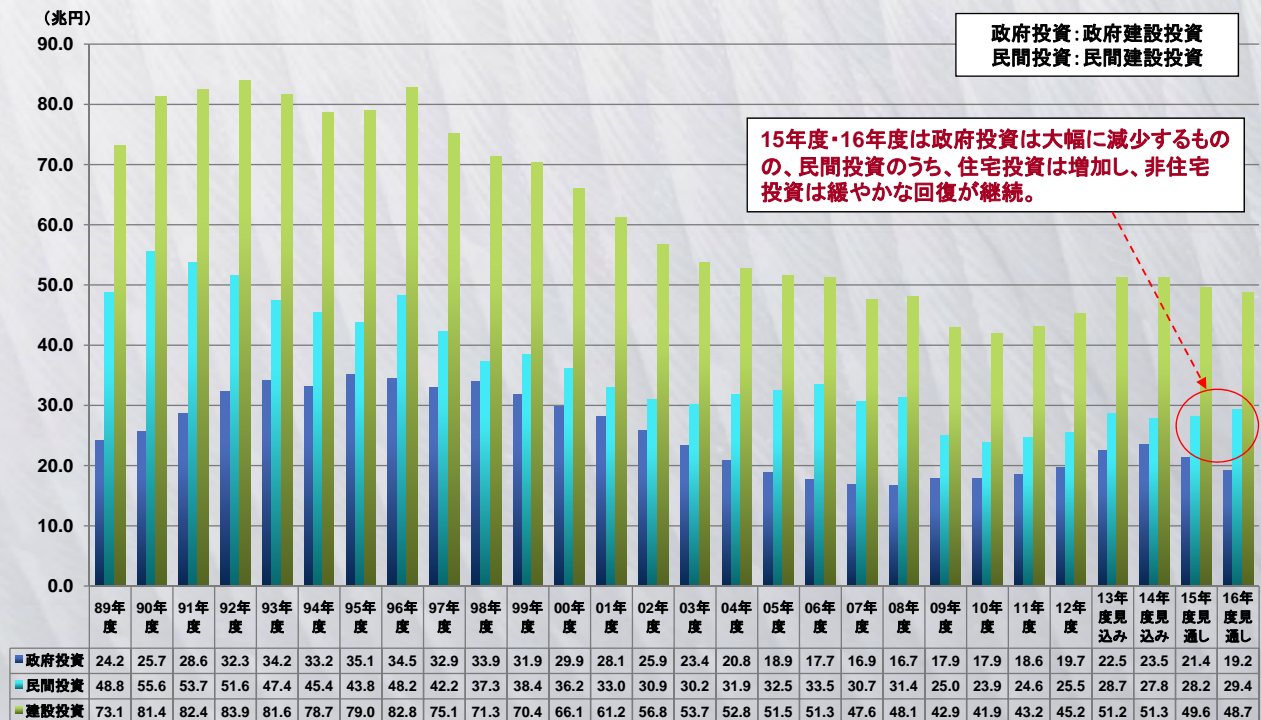
建設用クレーン売上高(海外)



建設用クレーン売上高

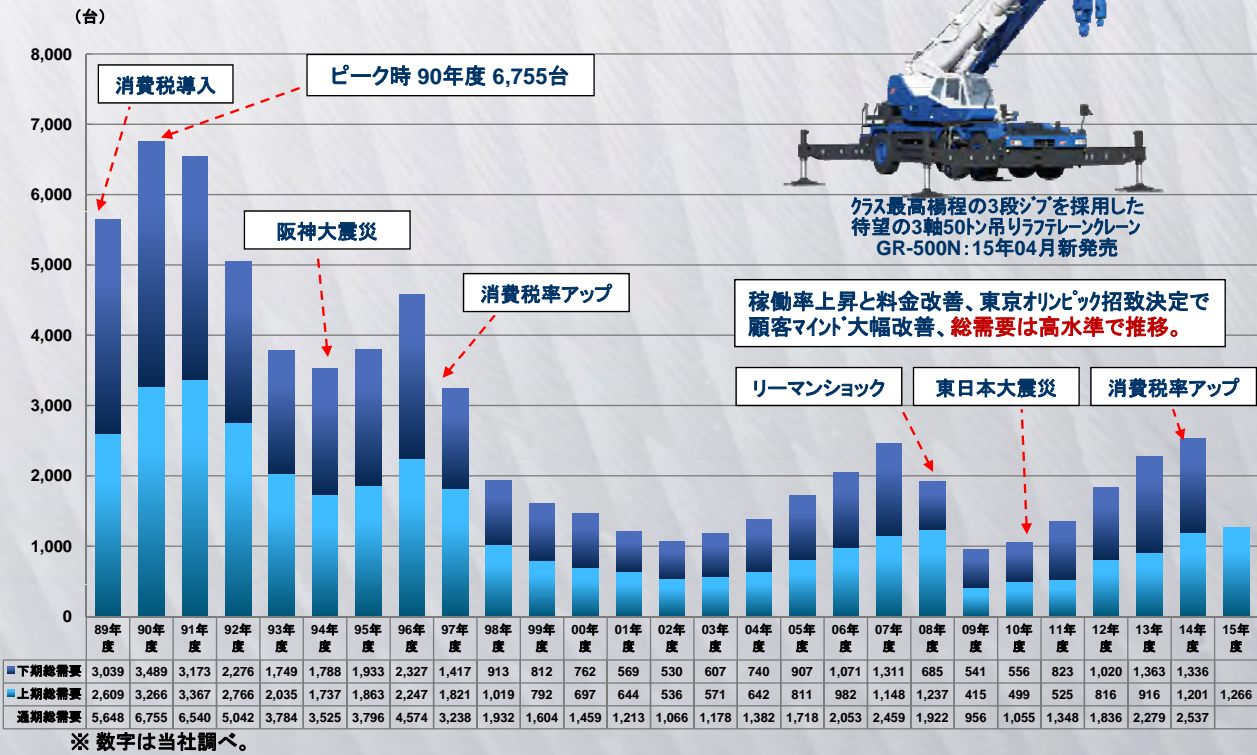


日本建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(15年10月21日発表)による。

建設用クレーンの日本総需要の推移



建設用クレーン



日本シェア 47.4%→48.1%

油圧式建設用クレーン日本総需要 1,266台(15年度中間、当社調べ) 前年同期比5.4%増

⇒需要が高水準で推移するなか、拡販に注力。トン数シェア49.6%→51.5%。

日本向け売上高は248億8千4百万円(前年同期比 118.2%)

【ラフテレーンクレーン】

- ・日本建設用クレーンの中心機種
日本総需要の94%(北米総需要の60%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・日本向け13~70t吊り 5機種
海外向け12~145t吊り 7機種
- ・日本は一般道走行
北米はトレーラー輸送



【オールテレーンクレーン】

- ・日本では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
日本総需要の5%
(欧州総需要の91%)
- ・遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。
(ステアリングに特徴)



- ・日本向け100~550t吊り 6機種(独TFG製造、タノ製造)
- ・海外向け40~400t吊り 9機種(独TFG製造)
- ・日本での一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要

【トラッククレーン】

- ・走行性に優れたトラックに架装したクレーン。日本総需要は数万台、主に海外向け
- ・遠距離走行性に優れる。
- ・日本向け20t吊り2機種（タダノで製造）
- ・海外向け35～80t吊り9機種（タダノ・TFG・北起多田野で製造）

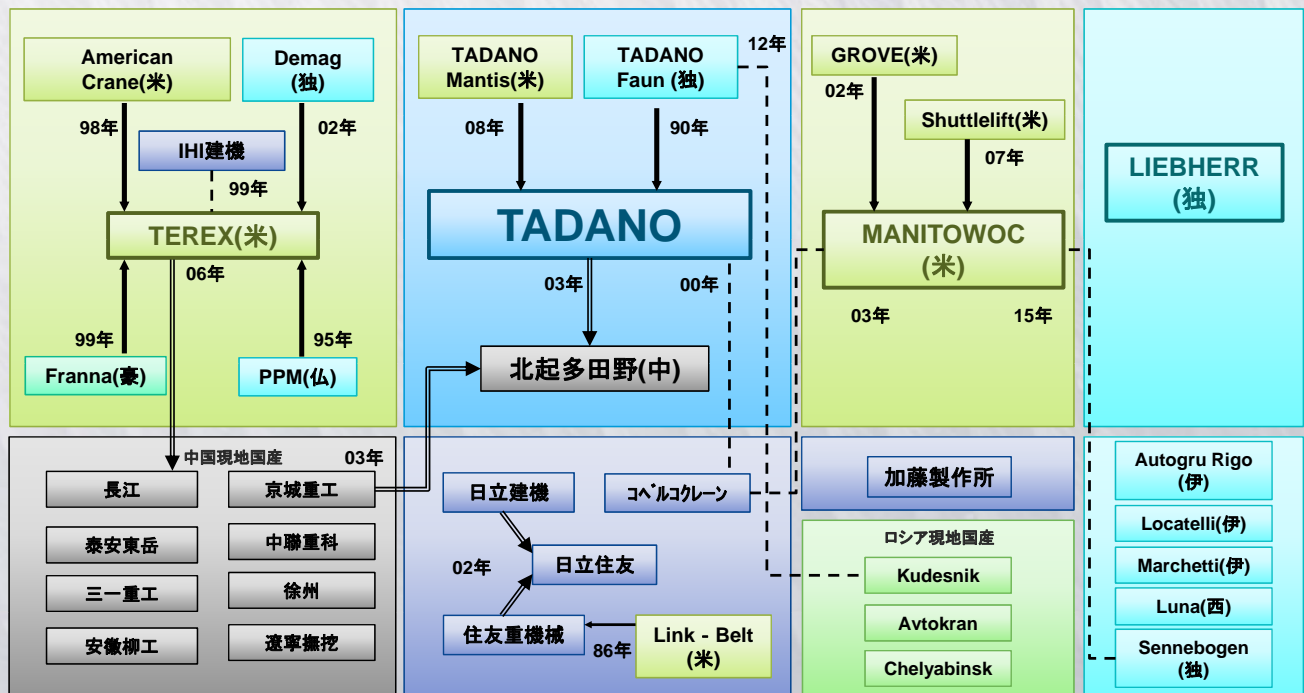
北起多田野（中国）から35t、55tトラッククレーンの輸出に注力。
機種及び輸出量を拡大。



【建設用クレーンの共通事項】

- ・関係省庁：国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（クレーンの規制）
 - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制（オールテレーンクレーン等大型機種の分解搬送）の取締り強化
- ・日本での販売先：クレーン工事業（セネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣）
- ・国土交通省直轄工事における排出ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・日本向けRC 4次排出ガス規制
 - 原動機出力130kW以上 2016年9月以降 130kW未満 2017年9月以降
- ・北米向けRC排出ガス規制 Tier4 2014年1月以降（次期規制は未定）
- ・欧州向けAC排出ガス規制 Euromot IV 2014年1月以降（次期規制は未定）

クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group, 中聯重科=Zoomlion, 三一重工=Sany, 安徽柳工=Liugong

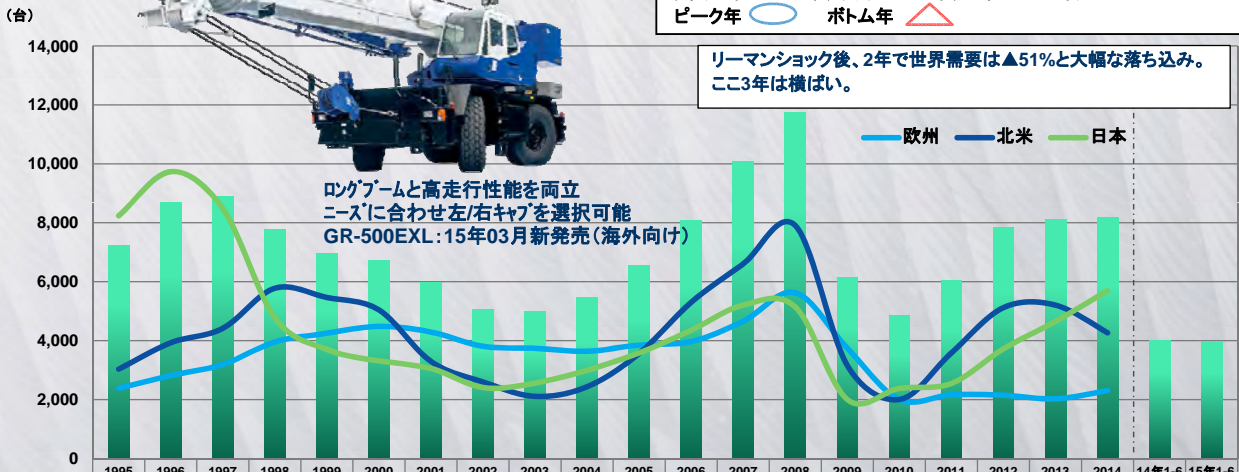
* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

→ 買収を示す。(数値はその年度)
- - - 提携を示す。(数値はその年度)
⇨ 出資・JVを示す。

建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)



※折れ線は、各市場の需要ボトムの基準年を1とし、各年の比率推移を表す。(北米は2010年、欧州は2010年、日本は2009年)
ピーク年 ○ ボトム年 △



ロングブームと高走行性能を両立
ニーズに合わせて左/右キャブを選択可能
GR-500EXL:15年03月新発売(海外向け)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14年1-6	15年1-6
欧州	1,272	1,502	1,702	2,110	2,268	2,392	2,290	2,031	1,995	1,941	2,053	2,116	2,485	3,002	1,997	1,067	1,155	1,146	1,080	1,231	634	713
北米	1,372	1,777	1,998	2,614	2,472	2,281	1,490	1,175	954	1,101	1,614	2,398	2,988	3,577	1,428	905	1,621	2,316	2,355	1,930	863	724
その他	868	1,026	1,379	895	554	559	812	757	896	1,073	1,270	1,618	2,273	2,834	1,827	1,796	2,125	2,718	2,595	2,458	1,194	1,164
海外需要	3,512	4,305	5,079	5,619	5,294	5,232	4,592	3,963	3,845	4,115	4,937	6,132	7,746	9,413	5,252	3,768	4,901	6,180	6,030	5,619	2,691	2,601
日本	3,711	4,384	3,821	2,151	1,667	1,493	1,378	1,085	1,154	1,350	1,614	1,961	2,345	2,317	901	1,072	1,148	1,677	2,096	2,566	1,330	1,386
総需要	7,223	8,689	8,900	7,770	6,961	6,725	5,970	5,048	4,999	5,465	6,551	8,093	10,091	11,730	6,153	4,840	6,049	7,857	8,126	8,185	4,021	3,987

1. 海外市場はSYSTEMATIC/CEMA/FEM等の統計データより当社推計
2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。

なお中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

2009年約2万7千台、2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台。



建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)



世界シェア 33.8%→33.8% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず) 当社 1,361台→1,348台
油圧式建設用クレーン 世界総需要 4,021台→3,987台 (15年1-6月、当社調べ) 前年同期比 0.8%減

■ TC
■ RC
■ AC

欧州 総需 634台 → 713台 (+12.5%)
TC 18台・RC 49台・AC 646台
当社 122台 → 126台
(当社シェア 19.2% → 17.7%)

日本 総需 1,330台 → 1,386台 (+4.2%)
TC 4台・RC 1,308台・AC 74台
当社 625台 → 648台
(当社シェア 47.0% → 46.8%)

北米 総需 863台 → 724台 (△16.1%)
TC 128台・RC 438台・AC 158台
当社 200台 → 203台
(当社シェア 23.2% → 28.0%)

中東 総需 433台 → 490台 (+13.2%)
TC 25台・RC 350台・AC 115台
当社 224台 → 193台
(当社シェア 51.7% → 39.4%)

その他 総需 310台 → 266台 (△14.2%)
TC 37台・RC 100台・AC 129台
当社 98台 → 50台
(当社シェア 31.6% → 18.8%)

アジア 総需 286台 → 328台 (+14.7%)
TC 48台・RC 220台・AC 60台
当社 83台 → 120台
(当社シェア 29.0% → 36.6%)

中南米 総需 165台 → 80台 (△51.5%)
TC 11台・RC 28台・AC 41台
当社 9台 → 8台
(当社シェア 5.5% → 10.0%)

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前年同期からの変化を示す。



<欧州事業の課題>

オールテレーンクレーンのフルレンジ化、
欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

● 欧州グループ会社の概要

【TADANO FAUN GmbH】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資
所在地:ドイツ国バイエルン州
事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売
代表者:社長アレクサンダー・クネヒト、従業員:639人
売上高の推移:

09年:270百万EUR/381台、10年:178百万EUR/213台、
11年:199百万EUR/248台、12年:268百万EUR/294台、
13年:313百万EUR/329台、14年:308百万EUR/347台

【TADANO FAUN Stahlbau GmbH(タダノファウンシュタルハウ)】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)
設立:08年9月、所在地:ドイツ国バイエルン州TFG社工場内
事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造
代表者:社長ラルフ・ゾンターク、従業員:11人

【TADANO UK Ltd.】

14年4月に買収、資本金:2,000GBP TFG社100%出資
所在地:英国サウスヨークシャー州
事業内容:建設用クレーン等の販売、サービス
代表者:社長トーマス・シラム、従業員:17人

● オールテレーンクレーンのフルレンジ化の加速

40~400tの9機種をラインナップ

15年6月TFGにて最大クラス600t(8軸車)の内覧会実施(16年4月Bauma展へ出展予定、正式販売はその後となる見込)



<米州事業の課題>

北米でのシェアアップと中南米の取り組み

● 米州グループ会社の概要

【TADANO America Corp.】

資本金:2.5百万USD TAHI社100%出資、所在地:米国テキサス州
事業内容:建設用クレーンの販売
代表者:社長柿沼陽、従業員:76人
売上高の推移:09年 105百万USD、10年 78百万USD、11年 183百万USD、
12年 249百万USD、13年262百万USD、14年 305百万USD、

【TADANO Mantis Corp.】

08年に買収、資本金:287千USD TAHI社100%出資
所在地:米国テキサス州、事業内容:油圧伸縮ブーム式クレーンの製造・販売
代表者:社長森田 士朗、従業員:145人
主要製品:伸縮ブーム式クレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。
売上高の推移:09年 33百万USD、10年 16百万USD、11年 34百万USD、
12年 39百万USD、13年 36百万USD、14年 30百万USD

【TADANO PANAMA S.A.】

資本金:1万USD 当社100%出資
所在地:パナマ共和国パナマ市、事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス
代表者:社長宗澤賢二、従業員:4人

【TADANO BRASIL EQUIPAMENTOS DE ELEVACAO LTDA.】

資本金:30百万BRL 当社100%出資
所在地:ブラジル共和国サンパウロ州、事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス
代表者:社長永井啓介、従業員:15人

※TAHI社は、TADANO America Holdings,Inc.の略。



15年03月新発売
タダノとの共同開発による
TMC初のラウンドブーム採用
・米国Lift and Access誌
2014年度 LE Award 受賞

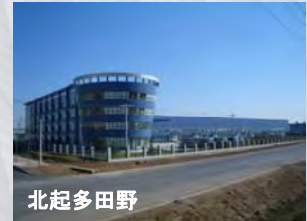
<中国事業の課題>

コストダウン・品質向上の実現、中国国内での拡販と中国からの輸出増

●中国グループ会社の概要

【北起多田野(北京)起重機有限公司】

資本金:30百万USD 当社50%、北京京城重工機械有限責任公司50%出資(設立03年3月)
所在地:北京市順義区林河(北京市街から約25km北西)、工場3.6万㎡、工場用地12万㎡
事業内容:トラッククレーン等の製造販売、8~100t吊りTC 8機種
総経理 内田 秀三(当社)、従業員 264人



北起多田野

【金天利多田野(河北)金属加工有限公司】

資本金:5.5百万USD 当社56%、アムロン5%、カワニシ5%、河北金天利34%(設立10年1月)
所在地:河北省涿州市開発区(北京市街から約60km南西)、工場1万㎡、工場用地3.3万㎡
事業内容:建機用金属加工部品(ブーム・ジブ・アウトリガ等)の製造販売
総経理 村上 照幸(当社)、従業員59人



金天利多田野

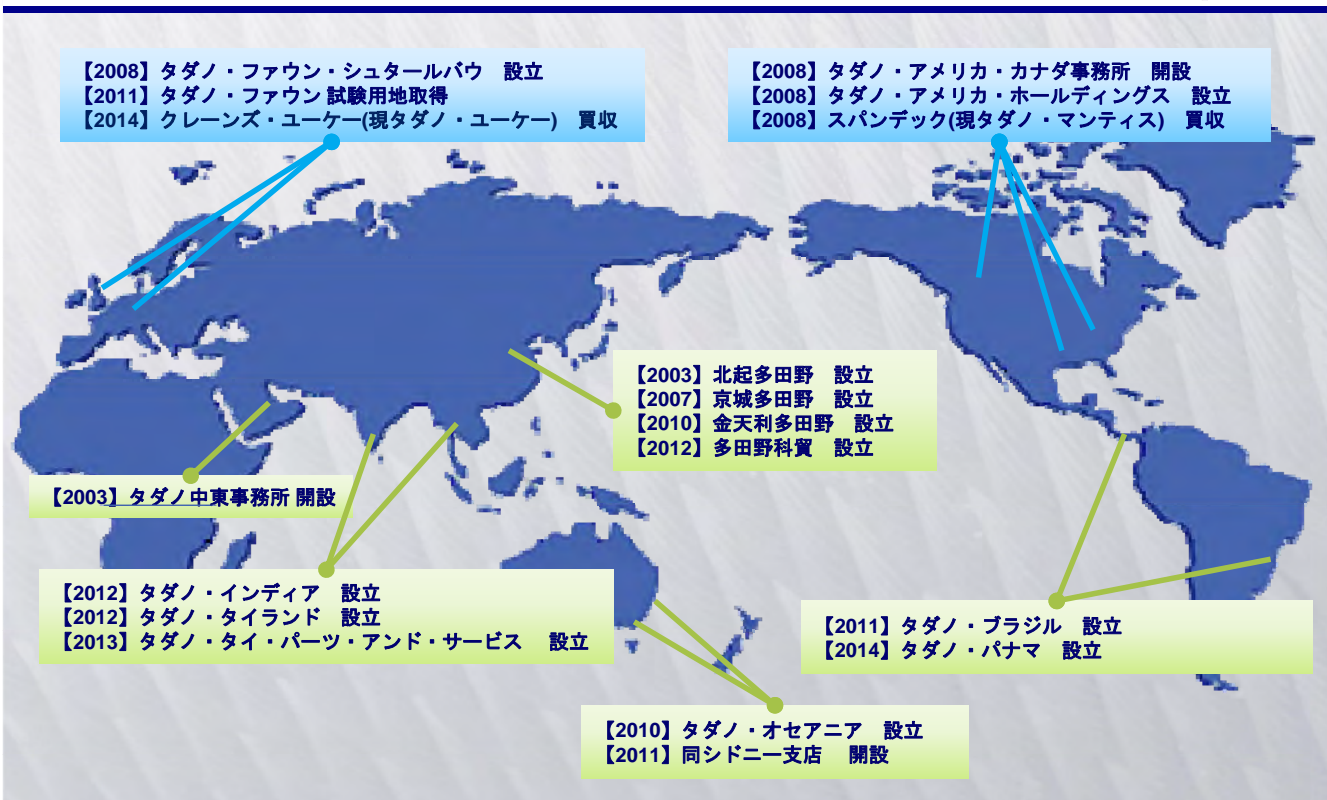
【多田野(北京)科貿有限公司】

資本金:5百万USD 当社100%(設立12年3月)
所在地:北京市朝陽区
事業内容:建設用クレーンの販売・サービス
総経理 金 虎林(当社)、従業員8人

【京城多田野(北京)液圧機器有限公司】 ※15年9月に清算決議

資本金:4百万USD 当社65%、三村鉄工5%、村上製作所5%、京城重工25%(設立07年9月)
所在地:北京市通州区(北京市街から約20km東)、工場0.8万㎡、工場用地1.3万㎡
事業内容:建機用油圧部品(バルブ、ロータリージョイント、小型シリンダ、配管等)の製造販売
総経理 村上 照幸(当社)、従業員16人(9月末:8人)

2003年以降の海外展開 ~14社設立・買収、4拠点新設~



車両搭載型クレーン



【カーゴクレーン】日本シェア 48.8%→48.1%

日本総需要 8,460台 (15年度中間、当社調べ) 前年同期比3.4%減

⇒ 需要若干減少のなか、拡販に注力したものの、
売上高は、99億5千7百万円 (前年同期比 97.0%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの间接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

- ～関係省庁～ ・主に厚生労働省(クレーンの規制)
- ～主な販売先と特徴～ ・トラックディーラー
- ・トラック需要に左右される傾向



初の「アイリングストップ」機能をオプション設定

(海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

14年度上期売上:5.9億円 → 15年度上期売上:6.7億円

- ・12年4月タイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



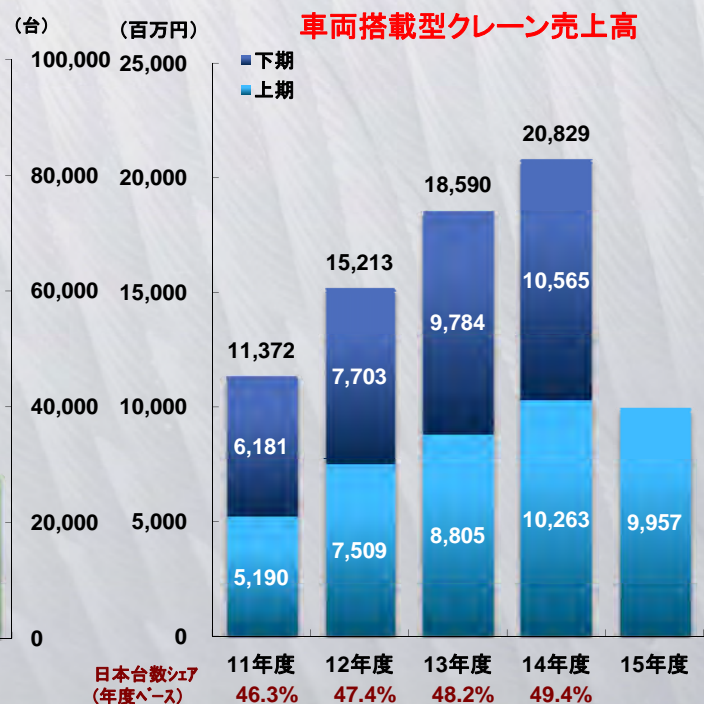
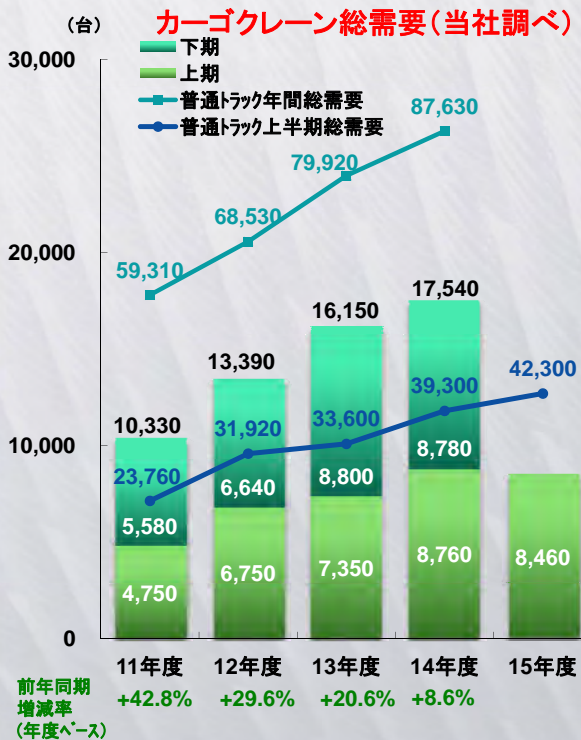
輸出カーゴクレーンZR560



スライドキャリア(車輛運搬車)



車両搭載型クレーン



【TADANO (Thailand) Co.,Ltd.】

資本金:310百万THB 当社100%出資

設立:12年4月(13年6月操業開始)

所在地:タイ国チョンブリー県ヘマラート・イースタンシーポード工業団地内

事業内容:カーゴクレーンの製造・販売

生産能力:1,000台/年(販売台数:13年 38台、14年 258台)

代表者:社長 吉田 耕三、従業員:45人

- 建設用クレーン以外の初の海外生産拠点を設立。
本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT500



工場内



TADANO (Thailand)

日本シェア 41.8%→40.3%

トラック搭載タイプ日本総需要 1,908台 (15年度中間、当社調べ) 前年同期比9.7%増

⇒需要が増加するなか、レンタル業界向けの拡販に注力した結果、
売上高は、87億9千6百円(前年同期比 114.1%)

[トラック式]

- ・通信用 5機種、電工用 3機種
- ・一般工事用 13機種

[ホイール式] 2機種

[スーパーデッキ] 5機種 (高度な制御技術を装備)

[ブリッジチェッカー] 3機種 (高架道路や橋梁点検用)



ブリッジチェッカー BT-200

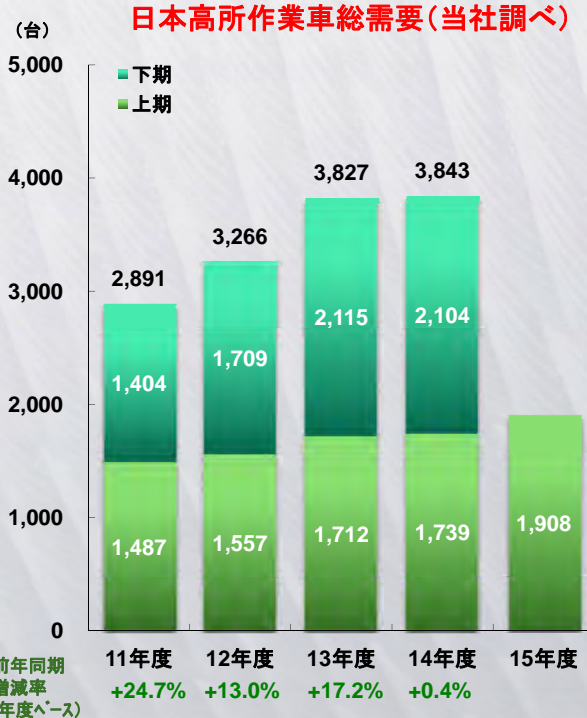
～関係省庁～

- ・主に厚生労働省(高所作業車の規制)

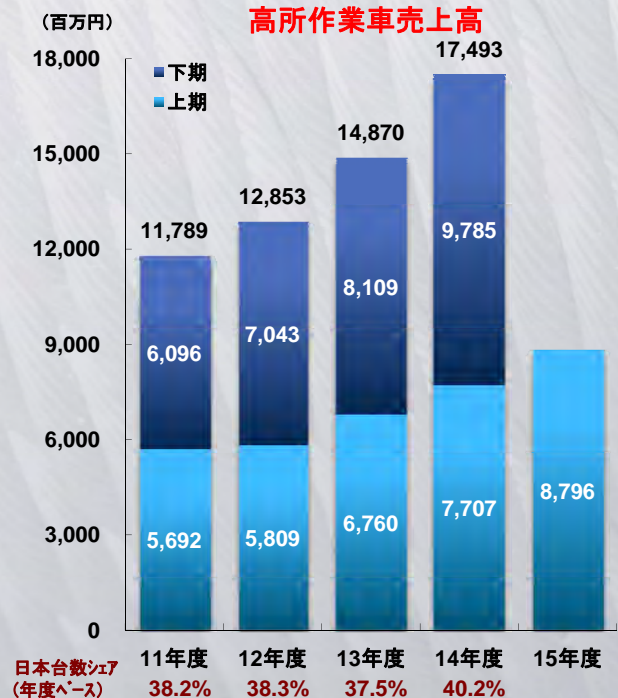
～主な販売先と特徴～

- ・電力電工、通信、レンタル、一般、造船、国土交通省
- ・当社は、高付加価値のスーパーデッキ及びブリッジチェッカーの販売に注力

日本高所作業車総需要(当社調べ)



高所作業車売上高



⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、141億3千8百万円（前年同期比 97.4%）

【中古クレーン】

- ・日本市場は震災復興工事や減災・防災工事により稼働が好調なことから品不足。
- ・当期は、日本向けは横ばい、海外向けは減少。
- ・今後はグローバル化に注力。

【部品修理】

- ・当社は、修理用の部品売上を計上（修理は、主に指定サービス工場や海外代理店が担当し、指定サービス工場や海外代理店で売上計上）
- ・当期は、日本向け海外向けともに横ばい。



オールテレーンクレーンATF400Gのboom着脱作業例
CL-500:13年08月発売

【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする日本向けオールテレーンクレーンの着脱用リフター



(単位:百万円) 【15年度の経営方針】

	14年度		15年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	204,059	100.0%	206,000	100.0%	1.0%
営業利益	29,462	14.4%	30,000	14.6%	1.8%
経常利益	30,357	14.9%	29,800	14.5%	-1.8%
親会社株主当期純利益	19,483	9.5%	20,000	9.7%	2.6%

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(14-16)2年目の取り組み
- ③市場変動への備え

【中期経営計画(14-16)7つの戦略】

- ①基幹市場の拡充と戦略市場の拡大
- ②No.1商品の提供とラインナップの充実
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④感動品質、感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥収益力のレベルアップ
- ⑦グループ&グローバル経営基盤の強化

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。

1株当たり配当金	中間	11.00円	中間	13.00円
	期末	12.00円	期末	13.00円
	年間	23.00円	年間	26.00円

※15年度配当予想を10月30日付で修正しております。

設備投資額	3,905百万円	5,000百万円
減価償却費	2,589百万円	2,800百万円
為替レート(USD)	105.85円	120.00円(下期)
為替レート(EUR)	140.42円	133.00円(下期)

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

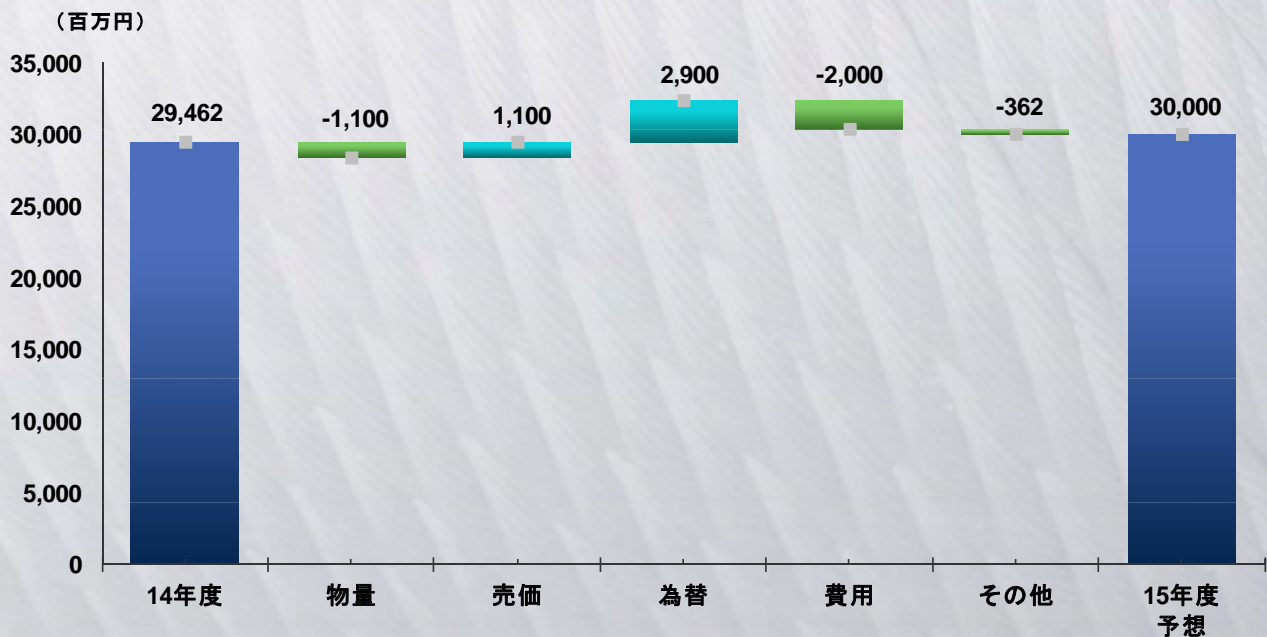
※下期為替レートを10月30日付で修正しております。

15年度は14年度に引続き売上高・営業利益ともに過去最高を更新する見込み

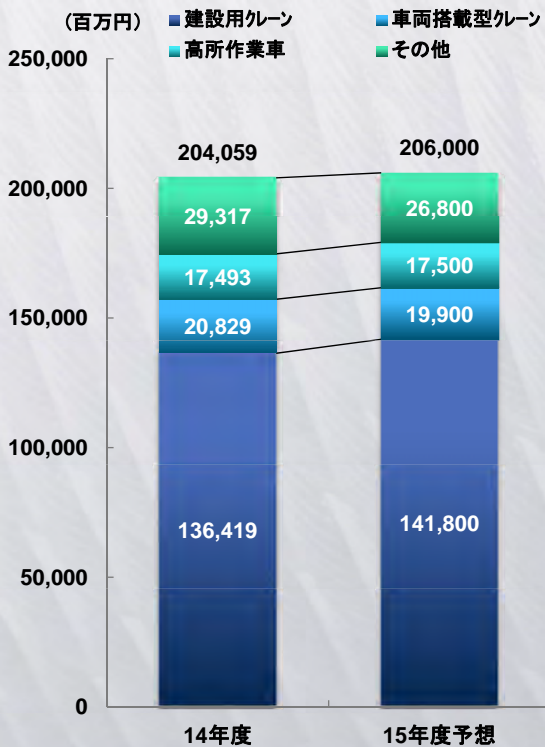
◆15年度海外売上高比率 50.6%

損益計算書(営業利益の増減要因)

売価改善や為替影響により、営業利益は6億円の増加。



15年度業績予想(製品別売上高)



(単位:百万円)

	14年度		15年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	136,419	66.8%	141,800	68.8%	5,380	3.9%
車両搭載型クレーン	20,829	10.2%	19,900	9.7%	-929	-4.5%
高所作業車	17,493	8.6%	17,500	8.5%	6	0.0%
その他	29,317	14.4%	26,800	13.0%	-2,517	-8.6%
合計	204,059	100%	206,000	100%	1,940	1.0%

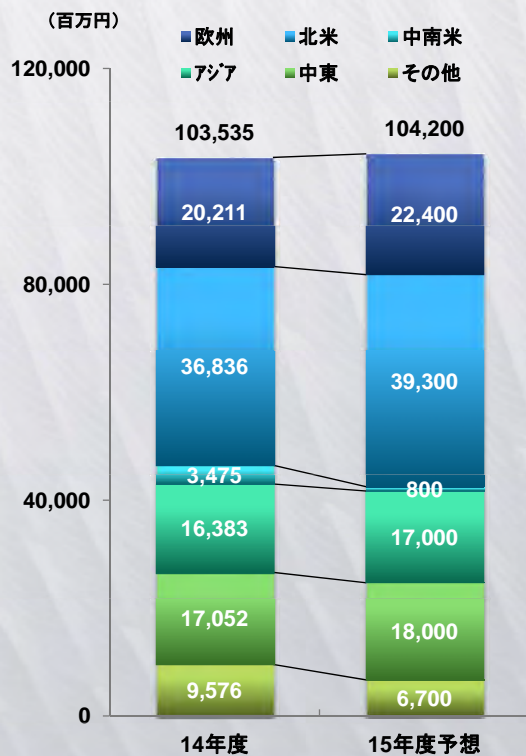
◆海外売上高比率 50.7% → 50.6%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

	14年度	15年度予想	増減	増減率
日本	47,455	50,800	3,344	7.0%
海外	88,964	91,000	2,035	2.3%

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。
ただし、最新の売上状況を勘案し、製品構成を変更しております。

15年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	14年度		15年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	20,211	9.9%	22,400	10.9%	2,188	10.8%
北米	36,836	18.1%	39,300	19.1%	2,463	6.7%
中南米	3,475	1.7%	800	0.4%	-2,675	-77.0%
アジア	16,383	8.0%	17,000	8.3%	616	3.8%
中東	17,052	8.4%	18,000	8.7%	947	5.6%
その他	9,576	4.6%	6,700	3.2%	-2,876	-30.0%
小計(海外計)	103,535	50.7%	104,200	50.6%	664	0.6%
日本	100,523	49.3%	101,800	49.4%	1,276	1.3%
合計	204,059	100%	206,000	100%	1,940	1.0%

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。
ただし、最新の売上状況を勘案し、仕向地構成を変更しております。
※左のグラフには日本を含んでおりません。
その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

◆香川県埋立地の分譲に関する要望書提出(2015年9月14日)

長期目標であるLE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンを製造する新工場が必要と考え、現在、県にて埋立事業推進中の高松港香西(西)地区埋立地の工業用地を候補地に決定。

当該用地公募について当社も参加可能となるよう、次の2項目について要望書を提出。

- ①工業用地の面積を13.8haから20ha程度に拡大。
- ②2016年度半ばに、引渡しが可能となるように、事業の前倒し。

新工場の構想

目的	建設用クレーンの生産
敷地面積	約20ha(約6万坪)
建物延床面積	第1期工事(注) 約30千㎡ ※数年をかけて拡張する予定
投資額 (建物投資)	第1期工事 約100億円 ※拡張後の最終投資額 約200億円
従業員数	第1期 約200～300人

(注)第1期工事 2016年秋頃～2018年秋頃



2014年10月撮影
(香川県提供)

※高松中心部より西へ車で10分